



たてやま清隆
鹿児島市議会議員

園山ゆき
鹿児島市議会議員

大園たつや
鹿児島市議会議員

生活相談 毎週月曜日 午後1時～4時

日本共産党控室 (市役所西別館3F)
電話.099-216-1440 FAX.099-225-5607



平成30年鹿児島市議会第一回定例会が2月13日から38日間にわたって開催されました。明治維新150年を「第二の維新の波に」として初めて一般会計で2,500億円を超えた新年度予算と鹿児島市議会議員を「現行の50人から5人削減し45人とする」条例改正案が提案され、党市議団3名も国政の喫緊の課題、予算や議員定数削減の問題点について質疑に立ちましたのでご報告いたします。

「民意を削る」議員定数削減(50人→45人)に反対!

今議会では鹿児島市議会の定数を現行の50人から5人削減する条例改正案が日本共産党を除く7党派と無所属議員4名の連名で議員発議として提案されました。根拠については、「本市が初めて人口減少に転じたことを踏まえ(図)、今後、超高齢化による生産人口の減少による税収減や社会保障費の増大、地方交付税の落ち込みといった厳しい財政状況となるため。」でした。党市議団としては、住民意思の適正な反映や当局への監視能力が後退する懸念があることから「50人の現状維持」を主張し、個人質疑でその根拠等を明らかにしてきましたが、3月22日の最終本会議において賛成多数で可決されました。次期市議選は45人で選挙が行われることとなります。

議員定数の推移と根拠

議員定数	1995年(平成7年) 48人→50人	2004年(平成16年) 132人→55人 55人→50人	2018年(今回) 50人→45人
社会情勢	中核市移行における市当局の権限・事務の増加に対して定数増	1市5町との合併により人口増・面積2倍になったにも関わらず定数減	社人研将来推計人口 2040年 約52万人 2060年 約42万人 の人口減少が理由
直近の国勢調査	1995年(平成7年) 546,282人	2005年(平成17年) 604,367人	2015年(平成27年) 599,814人

日本共産党が「50人の現状維持」と考える理由

理由 **1** 議員の果たす役割の否定につながる

議員自らが「こんなに人数は要りません」と定数削減を求めることは、一人一人が果たしている仕事や役割の否定に他なりません。
また、現在、少子高齢化や地方の衰退を防ぎ、人口減少に歯止めをかけるべく「地方創生事業」に取り組んでいる最中、人口減少ありきの提案は、その施策自体の否定にもつながります。現在の50人が背負う市民の声と議員各位の取組みによって人口減少に歯止めをかけることこそ、本市議会に課せられている使命です。

理由 **2** すでに合併後、議員削減が行われている

鹿児島市議会は図のように定数が推移してきましたが、1市5町の合併を経て、市域面積は当時の約2倍、執行機関や首長の権限、財政規模、事業課題等は増大しています。その上、すべての支所管内に議員がいるわけではなく、地域の声が届きにくくなっている現状があります。
今回、削減後の議会機能の保障についても、議案提案者が全員で協議し、一致した見解を持ち得ませんでした。これは提案理由説明で「市民意見のさらなる反映を実現する。」と述べた立場での責任ある対応とは言えません。

理由 **3** 機械的に削減しても議会の質は向上しない

議員定数削減を求める市民は「議会は何をしているか分からない」「働かない議員はやめてほしい」と議会の質に問題意識を持っています。
しかし、機械的に削減してもそれらの問題が無くなるわけではなく、さらに議会機能が落ちれば「議会不要論」になりかねません。
出前議会など、議会や議員の活動が身近で分かりやすい「市民に開かれた議会」を実現することで、市民は自ずと議員を厳しい目でチェックすることができるようになり質が向上すると考えます。

党市議団はこれまでも「同じ定数50人の船橋市並みの議員報酬・費用弁償・政務活動費にすれば、本市の議員4.7人分の削減ができる。」と議会機能を損なうことなく厳しい財政状況に応える提案をしてきました!

各党派の議案についての態度

議案	賛成(党派)	反対(党派)
1 鹿児島市議会議員定数条例一部改正の件	自民党新公会 公明党 社民党 自民みらい 民進・無所属 自民維新の会 自民党	日本共産党
2 鹿児島市一般会計予算(南部清掃工場、市営住宅、PFI)		
3 介護保険特別会計予算		
4 国民健康保険税条例一部改正の件		
5 国民健康保険事業特別会計予算		
6 後期高齢者医療特別会計予算		
7 病院事業特別会計予算		
8 交通事業特別会計予算		
9 水道事業特別会計予算		

※29年度補正予算関連では8議案に反対、30年度予算関連では、46議案中20議案(陳情等は除く)に反対しました。

日本共産党の反対理由

- 2 プライバシー侵害や個人情報ろえいの懸念が根強いマイナンバー制度に関連する予算や、市政のアウトソーシング・民間委託の施策が含まれていること、新南部清掃工場・運営事業費については、DBO方式による初年度の建設費用が含まれており効果検証が25年間明らかにされないのは問題である。
- 6 後期高齢者医療保険料の賦課限度額が57万円から62万円に引き上げられることにより、1047人が負担増となること。
- 7 治療の一環である病院給食や病院代の未収金回収業務の委託化、初診時選定療養費が国の基準を上回る5400円に設定され、とりわけ低所得者にとって大きな負担となること。
- 8 北・桜島営業所管内のバス路線について民間業者へ委託されていますが、昨年北営業所管内では減便され市民サービスや雇用環境の低下が懸念されること。
- 9 水道料金の徴収業務の民間委託により、料金を滞納している生活困窮者を行政支援につなげる本来の公的責任が後退するとともに、委託業者の職員が他都市において水道料金を着服する事件をひきおこしたことは問題である。